



IMF と持続可能な開発目標 (SDGs) について 知っておくべき 5 つのこと

アンソニー・アネット クリストファー・レーン

2018年7月26日



巨大な世界経済システムの力によって、環境の安全性が脅かされている(写真: Infogram)

私たちが暮らす現代の豊かさと技術的な成果は過去に前例がないものであるが、一方で、何十億人もの人々がいまだに貧困や飢えに苦しみ、疎外され、紛争に直面している。そして、巨大な世界経済システムの力によって、化石燃料が燃やされて危険な気候変動が起きつつあるなど、環境の安全性が脅かされている。

[持続可能な開発目標 \(SDGs\)](#) は、2030年までの政策の青写真として193か国によって承認されたもので、相互に関連し合う複雑な課題に対する包括的な対策を表している。IMF は SDGs については、経済の安定性や、持続的で包摂的な経済成長に影響がある場合に取り組んでいる。こうした目標を国々が達成するために IMF がどのような支援を行っているかについて、SDG の柱となっている [5 つの P](#) にそれぞれ対応させて5点、ご紹介したい。5つのPとはそれぞれ、人間 (People)、繁栄 (Prosperity)、地球 (Planet)、平和 (Peace) とパートナーシップ (Partnership) である。

1. 人間(People) 包摂性を促進すること。

包摂性は IMF が果たすべき役割の観点からも重要であり、IMF の設立憲章に立ち返ると、高水準の雇用を維持することの重要性が強調されているが、雇用は社会的な包摂の促進に大きく貢献する。より最近では、私たちの調査を通じて、[所得格差](#)が深刻化していると、経済成長のスピードが遅くなり、その持続可能性も劣り、金融の不安定性が高まるという関係性が見られる結果が出ている。同様に、[男女格差](#)の解消が経済の生産性を上げ、成長を促進し、耐性を高めるという証拠が出ている。今、[格差](#)と[男女平等](#)が経済の安定性と包摂的な経済成長にとって重要だと見なされるときには、そのいずれも IMF が行う政策助言に常に反映されるようになってきている。また、IMF は医療、教育、社会的保護への支出や、税制の累進性の点でどのように財政政策を[格差解消のために活用できる](#)かを模索してきている。ジェンダーの点では、女性の経済参画の促進が取り組みの中心となっている。とりわけ、税制と歳出政策の設計が重要な促進施策であるが、これは「ジェンダー予算」ともしても知られる。

2. 繁栄(Prosperity) 経済成長と雇用、そして貧困削減を支えること。

[特に低所得国を中心に](#)経済成長を促進することが SDG の成功の前提条件である。この点では、医療や教育、インフラや農業生産性の分野で経済成長を促進し貧困を解消する投資のために財政余地を生み出すことに注力しているほか、経済構造の多様化を促進する政策にも力を入れている。また、IMF は技術革新がもたらす混乱を踏まえて、[仕事の未来](#)に関連する課題に対処する政策も模索している。これは、世界中に広がる不満の源泉となっている若年層の失業の文脈でとりわけ重要である。加えて、IMF は社会支出に取り組む方法を再評価する過程にある。社会支出は貧困を削減し、経済成長をより持続可能にする上で不可欠なツールである。例えば、社会的保護が IMF の支援を受けるアルゼンチンの改革計画において重要な柱のひとつになっている。

3. 地球(Planet) 気候変動に対する行動に関与すること。

パリ協定は今後 30 年の間に炭素の実質排出量ゼロのエネルギーシステムに移行することを求めているが、この達成によって[気候変動に立ち向かう](#)こと以上に緊急かつ複雑な課題はあまり存在しない。このエネルギー面での移行に必要な要素として、炭素排出や大気汚染のかたちで生じる衛生コストや環境コストが必ずエネルギー価格に反映されるようにすることだ。したがって、IMF は加盟国が排出している炭素の価格を計算し、また、エネルギー補助金を撤廃する上での支援を行っている。また、[セーシェル](#)や[セントルシア](#)といった脆弱性の高い国々が気候変動による混乱の影響に備えられるように支援するために、IMF は「気候変動政策評価」の導入を行った。そして、深刻な気候変動ショックに見舞われた国々を対象とする緊急融資の迅速な提供を拡大している。

4. 平和 (Peace) ガバナンスを強化し、汚職など腐敗に立ち向かうこと。

良いガバナンスの上に成り立つ強力な社会制度が平和で包摂的な社会の屋台骨となり、他の目標を達成する土台になる。IMF はこの分野における業務を強化しようとしている。腐敗度の高い国やガバナンスの枠組みが脆弱な国では、経済成長率が著しく低く、投資やFDI、税収も顕著に少ないという関係性を発見し、IMFは加盟国との関わり合いをより体系的、効果的かつ公平で率直な議論に基づくものを目指す新たな枠組みを立ち上げた。同時に、IMFは加盟国の国内において人的能力や制度を強化する取り組みを拡大しようとしている。この取り組みにおいては、脆弱国や紛争に苦しんだ国といった SDG の達成を目指す活動が独自の課題に直面する国々を特に重点的な対象としている。

5. パートナーシップ (Partnership) SDGs 達成のための資金を確保すること。

SDGs の達成のためには資金が必要であり、多くの国で目標実現のためにはかなりの歳出拡大が求められる。IMF はいくつもの方法で支援を行っている。支出の観点からは、ベナンやグアテマラ、インドネシアやルワンダ、ベトナムといった多くの国々の事例に焦点をあてて支出ニーズを分析する幅広い枠組みを IMF は策定しているが、これは医療や教育、インフラといった大きなコストを伴ういくつかの SDGs の達成を支援するためである。こうした取り組みは該当国の政府職員や世界銀行、国連機関との協力の下で行われてきた。資金確保の観点からは、低所得国における債務水準の上昇がSDG 達成に向けた進歩を困難にしていることを踏まえると特にそうだが、徴税能力の強化が欠かせない。一方、発展途上国のほとんどは国内の歳入だけでは必要な資金額との差を埋めるのに不十分で、政府援助や民間の資金提供オプションの拡大が求められることになるだろう。

SDGs は経済成長の持続可能性と包摂性を高めるための明確な目標をはっきりと表しており、今の世代にとっても、次世代にとっても、生きがいのある人生をおくり、澁刺と生きるためには欠かせない必要項目を示している。この政策目標に向けた道のりを国々が進めるように支援することは最優先事項であり、IMF にとってもそうである。

IMF は次の分野の SDGs について 加盟国と協力している

人間 (People): 経済の包摂性を高める (SDGs 5, 10)

繁栄 (Prosperity): 経済成長と雇用、貧困削減を支える (SDGs 1, 8)

地球 (Planet): 気候変動に対する行動に関与する (SDGs 7, 12, 13)

平和 (Peace): ガバナンスを強化し、汚職など腐敗に立ち向かう (SDGs 16)

パートナーシップ (Partnership): SDGs 達成のための資金を確保する

(SDGs 3, 4, 6, 9, 17)





アンソニー・アネットは IMF コミュニケーション局の局長補佐。2014-17 年にはコロンビア大学の持続可能な開発センターでアドバイザーを務め、倫理と経済学、持続可能な開発が相互に関連する問題について取り組んだ。1998 年より IMF にて勤務し、2009-14 には IMF 専務理事のスピーチライターを務めた。ダブリン大学トリニティ・カレッジより文学の学士号と修士号を取得。また、コロンビア大学より経済学博士号を取得している。2017 年には、ドミニカン哲学神学学校より人文学の名誉博士号を授与されたほか、同校の名誉会員にも就任した。持続可能な開発ソリューションネットワークのリーダーシップカウンシルの一員でもある。



クリストファー・レーン は IMF の国連特別代表。IMF では主に発展途上国や新興市場国のマクロ経済政策と経済開発分野のポストを歴任している。国連特別代表への就任前には、2012 年から 2016 年まで、低所得国約 70 か国に対する対応や政策を担当した。その例としては、エボラ出血熱などの公衆衛生危機に見舞われた国々を対象とした債務削減や発展途上国を対象とした金融セーフティネットの強化がある。その他、リベリア、マリ、ロシア、トルコ、リトアニア、ナイジェリアなども担当した。